

福光地域 会議録

件名	まちづくり検討会議からの提言実現に向けた今後に係る意見交換会（福光地域）		
日時	平成 31 年 3 月 26（火）	場 所	福光庁舎 別館 3 階ホール
出席者	検討会議委員：7 名、地域審議会委員：2 名、事務局：4 名		
内容	・今後の進め方（新しい検討組織のあり方） ・合意形成の図り方		
概要	<p>①庁内検討部会での課題整理状況および 2 月開催の地域審議会での意見等について事務局から説明</p> <p><質疑応答></p> <p>●公共施設再編計画の進捗率は？ →12 月末で 14%</p> <p>●再編が進まない状況で各地域からの提言内容と整合性を図るのは難しいのでは？ 市民側からの「作ってほしい」という要望に応じて整備しても長い目で見て負担になる可能性が大きい。 市民も行政も責任が取れない上に将来「負担」として返ってくる。</p> <p>●多様なアイデアの実現に当たって重視されるべきは「実効性・独自性」又は「公平性・均等性」？ 優れたアイデアであっても極端に経費がかかり、実現性に難があるような場合の調整方法は？ 「総論賛成・各論反対」、「地域エゴ」、地域住民は「全市的立場」で考えることが難しい。</p> <p>②今後の進め方・合意形成の図り方について意見交換（資料 P2 参照）</p> <p>●案③（行政主体）のような形でないと動かないのでは？ メンバーとして地域出身の若手職員を集めて調整検討する方策もありか？</p> <p>●案①（市民主体）の場合、「設立したが動かない」「進めていけるのか」という不安がある。 具体的な期限設定やレベル設定（5W1H 等）が無いと進展しない。 →例えば、福野地域では提言内容の実現に向けて、自主的に議論を進めようとする動きがある。</p> <p>●統合庁舎が残る地域とそうでない地域によって「熱量」が違う面があると思う。 本来であれば案①がベスト中のベストかと思うが、案①+③の折衷案がベターではないか。</p> <p>●行政側の意見・考え方も示した上で協議検討すべき。 最初から市民側に全てを投げかける格好だと、まとまるものもまとまらない。 →行政は課題ごとに専門家や有識者の派遣調整など様々な形で支援を行う。</p> <p>●全国に「まちづくり」の専門家は多く、多様なケースに応じたコーディネートが可能な人材もいると思う。 そういう実践的な事例や人材の紹介・派遣・斡旋があると地域で具体的な話が進みやすいのでは？</p> <p>●案①がいいが、各自、仕事や地区の事などで忙しく身を入れて取り組むことができない。 いろんな所で「まちづくり」に関わった経験のあるフリーランス等に入ってもらい、協議検討を牽引してもらうなど、サポートするメンバーがいてくれるとやりやすい。</p> <p>●案②（地域審議会主体）は、意思調整・決定機関としての機能に疑問アリ（行政の計画推進の隠れ蓑？）。福光の場合、11 地区の自治振興会長が審議会委員のため「地域エゴ」が出てしまいがち。</p>		

- まちづくり検討会議の地域別意見交換会では、各地区や団体等の意見が寄せられた結果、それらを盛り込むことで提言内容の範囲が広がり、結果として焦点がぼやけた部分もあった。
- 「一部の委員が勝手に話を進めている」との声も聞こえ、決定権がないのに責任は重いので、検討組織の人選が重要。
- 具体的な取組ごとに外部講師による勉強会を開催するなど、かつての“LOVEふくみつ”のようなイメージが親しみやすい。
- 「地域の総意」を重視するのであれば案②+案③の折衷案もよい。
「地域の合意形成」を得るという意味では地域審議会の了承・理解・バックアップがあれば心強い。
- 地域と検討組織の架け橋となり、地域の合意形成を得る機能を果たせる新たな組織が望ましいのでは？
「地域審議会+α（各種取り組みの担い手となる団体・事業者・個人・若者等）」のような諮問機関。
- 誰に対して何に対しての「合意」なのかを明確にし、分かりやすく住民に周知啓発する必要性。
広報、HP、回覧板（若者向け）、SNS、クチコミ、各団体長からのメール配信など多様な手法でアプローチ。
(地域住民の9割が知っているような状態)